

# 町村週報

(町村の購読料は会費)  
の中に含まれております)

## 3305号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 横田真二：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座001110-8-47697

<https://www.zck.or.jp/>



この一年に思いを馳せて (愛知県美浜町)

### コラム

## 揺れる国の農政に振り回されないために

農業ジャーナリスト・明治大学客員教授

榎田 みどり

国の中山間地域政策をめぐる動きにゲンナリすることが続いている。とくに、昨今話題になっている第6期対策での集落機能強化加算の突然の廃止方針には、ゲンナリを通り越して憤りが湧いた。

この問題をめぐる第三者委員会が11月19日に開催され、委員のひとりとして出席したが、農村振興局長が、高齢者の見回りや雪下ろしなどを「中央省庁のレベルでいえば厚生労働省の仕事であつたり総務省の仕事(と思った)」と発言したのは、驚きというよりショックだった。

それは私だけではなかったようで、委員会を傍聴していた自治体職員からも、「今回の加算措置廃止だけでなく、中山間地域直接支払制度全体から、農

水省は生活支援から離れるつもりなのか。今までの現場の努力をどうしてくれるのか」「現場にとって、持続性がないのが一番困る」という憤りの声が届いている。

無理もない。これまで中山間地域農業に関しては、地域社会が維持されなければ営農も維持できないという生活と営農を一体とする考え方がベースにあり、生活支援を含めた地域政策が必要と筆者は思っている。現場も「地域を守る」との思いを基点に、その一要素として営農維持を考えてきたと思う。農家は農業生産だけで生きているわけではないのだから当たり前だ。

昨年施行されたばかりの新しい食料・農業・農村基本法でも、農村の振興に関して「地域社会が維持され」る

こと、中山間地域等の振興に關しても「地域社会の維持に資する生活の利便性の確保」と明記された。その管轄部署だと思っていた農村振興局に「他省庁の仕事」と言われてしまったのは元も子もない。「農村振興局じゃなく基盤整備局にでも改名すればいいのに」という前出の県議員のぼやきに私も共感してしまつた。

折しも同制度をめぐる動きは今、流動的になつてきている。11月のJAGU(基本農政確立全国大会)では、森山裕一自民党幹事長が、中山間だけでなく直接支払制度全般の見直しに言及した。与党と政策協議を進める国民民主党も、直接支払い制度の見直しと「食料安全保障基礎払い」創設を提言している。

11月29日の大臣会見で、江藤拓農水相は、今回の集落機能強化加算廃止問題に關して「生活と産業は対立するものではなく一体のもの」との趣旨の返答をしたが、今後、農政の地域政策に「営農と生活支援」がどう位置づけられるのか、11月末現在、また不透明だ。とはいえ、ゲンナリしてばかりいられない。現場は日々動いている。揺れる国の農政に振り回されず、国に現場の声を届けつつ(立場的に直接批判するのは難しくても、町村会や市町村会には訴えられる)、自分たちに必要な地域政策のあり方を考えていかなければならない。

その際に重要なのは、農水省に限らず他省庁にも視野を広げ、自分たちに必要な事業を「目利き」する力だと思つう。実際に地域政策では、近年、内閣府や総務省、国交省のほうが先行している観がある。10月には内閣府に「新しい地方経済・生活環境創生本部」も新設された。

「政策あれば対策あり」。政権や政策がどう変わろうと、現場ははたかたに微力ながら私はそんな現場にエールを送り続ける立場でいたい。

### 政策 デジタルライフラインの全国津々浦々への展開に向けて

経済産業省 商務情報政策局 情報経済課 課長 守谷 学 …… (2)

フォーラム まちの潜在力を引き出すために=埼玉県寄居町 …… (6)

情報 町村ご当地キャラじまん …… (10)

随想 町民の想いをかたちに …… 福岡県町村会長・水巻町長 美浦 喜明 (11)

### 写真キャプション

美浜町のシンボリックな存在の野間崎灯台は、1921年に設置された県内最古の灯台である。2008年の改修工事で、レンズをLEDに交換したことで省電力化され、災害にも強くなった。また恋愛成就のパワースポットとしても知られ、多くの人々が願掛けに訪れる。伊勢湾に沈む美しい夕日と、凛と佇む白亜の灯台のコントラストは、文句なしの絶景である。

まぶし

# デジタルライフラインの 全国津々浦々への展開に向けて

経済産業省 商務情報政策局 情報経済課  
課長 守谷 学

## 1 はじめに

今後、日本では人口減少の加速化により、従来人手によって対応してきたサービスが相次いで撤退・縮小を迫られる恐れがある。そのような過疎地で生活している特に高齢者をはじめとする方々に、生活必需品が届かないなど生活必需サービスへのアクセスがより困難になると想定される。この問題へのひとつの処方箋として、デジタル技術を駆使して人手によるサービスを代替し、全国津々浦々での生活水準を維持したい。そのためには、デジタルサービスの全国展開を支えるようなインフラ、ライフラインのデジタル化を計画的に推進しておく必要がある。

これまでもデジタル技術の実証や導入は各地域で行われてきたが、個別にばらばらの取組となっており、異なる領域や地域の連携がしにくい状態であると考えられる。例えば、地域によって自動車が右側通行と左側通行で異なる状態ではとても交通は機能しない。デジタル技術の実装の現場で起こっているのはまさしくこのような事態であり、結果、増加した導入コストがサービス利用料に転嫁され、使われなくなり、実証が実装につながらない。

このような現状を打破し、使いやすく社会全体のコストを低減するデジタル技術の導入を進めるには、各社があらゆる領域で競争し各々で取り組むのではなく、社会の共通基盤となるインフラを事業者の垣根を越えて皆さまで再設計・再構築することが要となる。経済産業省では、2023年3月のデジタル田園都市国家構想実現会議で岸田総理からの号令を受け、デジタルサービスの実装にあたって各社が準拠することが望ましい共通基盤の設計を業種横断、官民連携で計画的に行うため、約10年の計画である「デジタルライフライン全国総合整備計画」を2024年6月に決定した。当然、本計画は経済産業省だけでなく、デジタル庁、情報処理推進機構を事務局とした「デジタルライフライン全国総合整備実現会議」を設置し、関係省庁や自治体、産業界、アカデミアの方々と幅広い主体にご協力いただき議論を重ねている。

## 2 デジタル時代の社会インフラ に求められるもの

では、デジタル時代に整備されるべき共通基盤とは具体的にどのようなものか。例えば、自動運転車やサービスロボット、ドローン等は各地で実証が展開されているが、10年

後に日本において自動運転が道路を行き交い、上空にはドローンが飛び交うような未来が到来するのは難しいと言わざるを得ない。なぜなら、想定外の事態に関する情報をすべて機器側でリアルタイムに処理し、決して事故が起きないように動作する車やドローンなどの機器を一般に入手可能な価格で販売するということが、各社において単独で実現することがほぼ不可能だからである。

では、機器の瞬時の情報処理と自律運航に限界があるならば、どう補完するか。車道等のインフラにセンサー等のデジタル補強を施し、インフラ側で情報処理して機器側へ瞬時に通信することによるモビリティの自動化、自律化をサポートしていく。具体的には、自動運転車が高速道を走行中、100km先に何らかの落下物があった場合、事前情報がなければ車はセンサーで異物を感じず、まるで回避行動をとれず通常走行を続けることとなり、直前の判断と対応に大きな負荷がかかって事故のリスクが高まる。しかし、路上に何か落ちてきたという情報を道路で感知して事前に車へアラートや回避指示の情報を伝達することができれば、車の情報処理負荷を極小化することが可能になる。この「先読み情報」はすでに技術的に実現できる段階に達しており、インフラ側を賢くする

政 策

システムが構築できれば、少なくとも事故の発生を劇的に抑制できると想定している。そのためには路上にセンサーと通信機器を一定間隔で張り巡らせる必要があるが、社会全体でとらえるとインフラにIoT投資を施す方がより低コストで自動運転車が安全に走行する未来が大幅に近づくと考えている。さらに、自動運転に関しては運転手が不在となるケースも想定される。こうした事故が起こった際の責任制度やそのほかの社会的なルールの在り方等を整理するなど、社会全体で新しい技術を受容する準備をすることも重要だ。

こうした観点を踏まえ、現在、機器やソフトウェアの開発、インフラのデジタル化、さらにそれを支えるルールの作り、というハードとソフトとルールの三位一体で環境整備を進めている。通常、既存の機器の導入支援、インフラの整備は所管省庁がそれぞれに分かれて独自に進めているので、各担当者が一堂に会して将来設計や目標を共有する仕組みが必要であった。そのため、それぞれの取組を高度に連携して足並みを揃えていくためのアーキテクチャとして、「デジタルライフレイン全国総合整備計画」を策定した。

同計画においては、デジタルを活用したサービス提供に必要なデジタルライフレインの仕様やスペックの

具体化、自治体や運営主体を含む官民の役割分担を定めるとともに、2024年度から先行的に整備を進める取組としてドローン航路、自動運転サービス支援道、インフラ管理DX、奥能登版デジタルライフレインの4つをアーリーハーベストプロジェクトとして掲げており、目下、事業を推進しているところである。

また、2024年9月から始まった第2期ではアーリーハーベストプロジェクトの検討状況を踏まえ、官民でめざすべきデジタルライフレインの整備、活用目標および必要なアクションを位置付けた「ロードマップ」、事業者・地方自治体がデジタルライフレインを整備・活用するうえで参照すべき「ガイドライン」を策定した。各自治体の特色を生かした主体的な取組を理想としつつ、ほかの地域・事業との連携や調達、実施、維持、管理等を支援し、予見可能性を高める仕組みとして、地方自治体、事業者の皆さまに、これらのロードマップ・ガイドラインが参照されることをめざす。

**3 4つのアーリーハーベストプロジェクト**

以下、前述した4つのアーリーハーベストプロジェクトについて、最新情報をお伝えする。

まずは、ドローン航路についてで

ある。ドローン業界全体として、安全性の担保や競争領域における各事業者の投資の重複、共通コストの個人負担によりキャッシュフローが圧迫され、経済性を確保できず、社会実装の進展に制約が生じている。このような課題を解決するには、協領域として複数の事業者が運航可能な航路を整備し、リスクアセスメントを含む飛行経路の計画や関係者との調整コストを一元化するとともに、航路沿いに離発着場や緊急着陸場を共用可能な形で定点的に設置することが有効である。ドローン運航を行う事業者はもちろん、自治体や地域目線でも、事業者ごとに行っていた調整業務が航路ごとに集約されるため圧倒的にコストが下がると期待される。

具体的には、送電網と河川それぞれの上空でドローン航路の整備を計画している。まず、送配電設備を有する電力会社からの協力を得て、送電設備の点検を人からドローンへ代替していく。2024年度中に秩父地域において150kmの航路の整備を開始する。将来的には、これら送電網等の既存インフラを活用して、地球一周4万kmを超えるドローン航路の整備をする計画である。また、

河川においては、地方整備局や地域の物流事業者の協力を得て、ドローンを活用した河川の巡視・点検を行

うとともに、医薬品や生活物資の輸送にも活用することでマルチパーパスでの飛行を実現する。2024年度には天竜川水系上空約30kmにおいて整備を開始し、将来的には全国の国が管理する一級河川の総延長である1万kmでドローン航路を整備する。そして、これらの航路を共通の仕様・運用方法に基づき整備することで、東京メトロと東急電鉄の相互乗り入れのような直通運航が可能となり、より地域の需要に沿った地方線も巻き込みながらネットワーク状の全国展開が可能になる。

次に、自動運転サービス支援道についてである。自動運転サービス支援道においては、路側センサー等で検知した路側インフラの情報を自動運転車に提供するためのリアルタイムの走行支援を行い、安全性の向上や物流の効率化をめざす。こうしたインフラ側からの支援により車両側の参入ハードルを下げ、また、走行データを事業者間で共有することにより、これから投入される車両も加速度的に増えていくことを期待している。

2024年度中に新東名高速道路の駿河湾沿津SAから浜松SA間の約100kmにおいて、自動運転車優先レーンを含む自動運転サービス支援道の整備を開始する。来年度は、東北道の一部区間でも実装を開始し、

政 策

将来的には物流等のニーズも踏まえながら全国の主要幹線物流路における自動運転の実装をめざす。加えて、日立市大鷹駅周辺の一帯において自動運転バスサービスの実装を開始する。将来的には自動運転が全国で実装され、地域交通の担い手が困難な地域における移動の手段として確立されることをめざす。

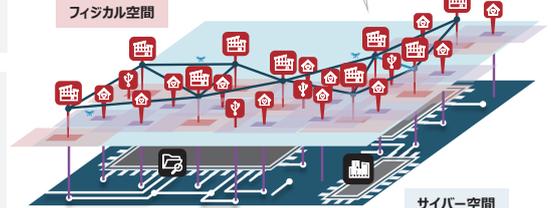
ドローンも自動運転も実現するサービスは全く違うように見えるが、サービスを水面下で下支えする諸要素・要件は実はかなり相似している。通信インフラ、データ連携基盤、3Dマップ、物理空間を移動するロボット等においてデジタルで制御する時に必要なインフラの構造はほぼ同じである。規格化されたインフラさえ効率的に構築できれば柔軟に応用発展できると考えてもよい。アウトプットの様態によって整備されるインフラ、ライブラインのスケールは異なるが極論すれば規模の大小に過ぎない。

続いてインフラ管理のDX、地下埋設物のデジタルツインについてである。2024年度中にさいたま市、八王子市において、地下の通信、電力、ガス、上下水道の管路に関する空間情報をデジタル化し、各事業者のデータ主権を確保しながら共通のデータ識別子である空間IDを介することで、相互に共有できることを

めざす。10年後には全国の主要都市50カ所実装する計画である。

私たちが生活している地下空間には、水道管やガス管など無数の埋設物があるが、実際に張り巡らされている全体像は把握されていない。そのため、例えば水道管が破裂した場合、工事中にほかの事業者の管を破損することがないように、紙の書類を頼りに周辺の配管の所在を確認しながら、アスファルトをはがし、以降はほぼ手掘りで補修箇所までたどり着いているのが実情である。どこにどのような管があるかを誰でも瞬時に把握できて素早く補修できるように、地下埋設物のデジタルツインを構築しようというのがインフラ管理のDXである。このインフラ管理システムが構築されると、災害時のインフラ復旧なども今より効率が上がると期待している。将来的に地下のカバー地域を拡大するとともに地上や海上のデジタルツインの構築にも広がっていきたくとも考えている。

最後に、奥能登版デジタルライブラインについてである。2024年1月に起こった令和6年能登半島地震では、道路寸断による集落の孤立に伴い、多数発生した自主避難所・自宅避難者の情報の把握ができず、支援物資の輸送や健康状態の見守り等の行政支援が行き届かない事態となった。また、マイナンバー



### 自動運転やAIが活躍する仕組みの構築

デジタルライブラインの例

- ドローン航路**: ドローンが平時・災害時問わずに荷物の配送や点検を実施するために運航する航路。出典: グリッドスペース
- 自動運転サービス支援道**: 自動運転車が人の移動や物資の輸送を行うために運行することを支援する道。出典: ダイナミックマッププラットフォーム
- ターミナル2.0**: 陸空の様々なモビリティが、人の乗換や荷物の積替、駐車、充電を行う拠点。出典: 国土交通省「選別シフトロードマップ」
- コミュニティセンター2.0**: 高齢者から若者まで皆が、デジタルも活用しながら、交流・活動する拠点。出典: 長野県「地域社会のデジタル化に係る参考事例集【第2.0版】」

---

### 現実世界を仮想空間に映し出す仕組みの構築

デジタルライブラインの例

- スマートたこ足**: ニーズに応じて各種センサー等を自在に組み合わせ、共同で利活用(LIDAR, 気象センサー, カメラ, RTK等)。出典: Stone Dept., Gemmy Wilkinson
- 通信インフラ**
- 光ファイバー**

---

### データが作られて流れていく仕組みの構築

デジタルライブラインの例

- データ連携基盤**: 様々な運営主体が有する個々のデータを検査・統合するためのデータ連携基盤。出典: Maxar(Satellite), Airbus, USGS, NGA, NASA, CCGAR, NIS, OS, NNA, Geodatasystem, GSA, GIS and the GIS User Community(国土交通省都市開発局) 国土交通省
- 3D地図**: 自動運転車やドローン等が安全に運行するためにも用いるダイナミックマップや3D都市モデル。出典: 国土交通省(Project PLATEAU)

### 安全とイノベーションを両立するルールの形成

デジタルライブラインの例

- 公益DPF運営事業者認定制度**: 安全性・信頼性・相互運用性、事業安定性を担保する仕組みとして、データ連携基盤を運営する事業者を認定する制度を創設
- アジャイルガバナンス(AI時代の事故責任論)**: 事故時の原因究明や対策を即座に講じるとともに、イノベーションを促進するアジャイルガバナンスを実践

▲デジタルライブラインの概要

カード等を活用した被災者把握の仕組みは、携行率等の問題で全面的な活用はされず、有事用途だけでは運

用コストや担い手、住民認知等の観点で課題が多いことが明らかに

政 策

これらの課題解決に向けて、民間事業者と連携し、人が集まる福祉施設や商店などに必要な支援を届けることができるよう各地域に支援の拠点となるハブを構築する。そして、これらの拠点で平時から地域交流やオンライン診療の受付等に活用されるチャットイン端末を災害時には避難者の情報の集約や、支援物資の状況把握が可能なシステムとして活用することで事業者や行政機関が必要な情報を素早く連携し、迅速かつきめ細かな支援につなげる。

このようなハブを2025年度中にまずは奥能登地域において整備するとともに、こうした取組をほかの地域への展開が可能な汎用モデルとして検討することで、同じく激甚化する災害への対処が必要な多くの地域においても普及を進め、災害時の被害の最小化への貢献をめざす。

4 おわりに

2024年6月に決定した計画がいよいよ形となって先行地域で実現されていくが、ドローンも自動運転の車もいくつかの自治体において実装されることが確実だ。その際、まさに住民の皆さまを最も理解している自治体各位におかれては、今後策定されていく、デジタル技術のサービスマシンのためのガイドラインを参

照頂きながら、規格や仕様を揃えたデジタル技術の導入をぜひ前向きにご検討頂きたい。

本計画の実現に向けては、国・地方が総力を挙げて連携することが必要であり、町村長各位並びに町村職員の方々の皆さまの益々のご理解およびご協力をお願い申し上げます。

※デジタルライフレイン全国総合整備実現会議決定(2024年6月5日)、デジタル行政改革会議決定(2024年6月18日)、デジタル社会推進会議決定(2024年6月21日)

問い合わせ先 経済産業省 商務情報政策局 情報経済課

電話: 03-3501-1511 (内線: 3961) メール: dz1@keizai.digital-lifeline.meti.go.jp

● 休刊のお知らせ ●

本年も「町村週報」をご愛読いただき誠にありがとうございました。12月30日付及び令和7年1月6日付の町村週報につきましては、休刊とさせていただきます。第3306号は令和7年1月13日付の発行となりますので、ご了承の程、よろしくお願いたします。

アーリーハーベストプロジェクトの成果を踏まえ、先行地域における面的な整備及び地域の拡大を行う。各プロジェクトの全国展開に向けて拡大・延伸すべき箇所等をKPIとして設定するとともに、各ユースケースで生み出されると仮定した経済効果を10年間のKGIとする。なお、計画を通じて「達成される姿」に向けて着実に社会実装していくことが重要であり、数字ありきでなく、課題解決・産業発展に資する取組を積み上げていく。

Table with 4 main columns: ドローン航路, 自動運転サービス支援道, インフラ管理DX, and KGI. Sub-columns include 河川, 送電網, 高速, 一般. Rows include 短期, 中長期, 達成される姿, and KGI.

※1 大規模災害の発生により社会インフラに甚大な被害が生じた地域においては、社会インフラの早期復旧とあわせて、特に必要のあるデジタルライフレインの整備を通じた創造的復興の実現可能性についても検討する

▲アーリーハーベストプロジェクトの全国展開に向けた KGI・KPI



#### ▲日本一の大水車

直径24.2m、埼玉県立川の博物館にある日本一の大水車。日本一の川幅を有し、河川面積の割合は第2位の埼玉県、名水百選に選ばれた「日本水（やまとみず）」のまち寄居にふさわしい水と緑のシンボル。

## 埼玉県 よりいまち 寄居町

### まちの潜在力を引き出すために

#### 寄居町の概要

- ・荒川の清流が秩父の山間から関東平野に流れ出す扇状地の要に位置する町。「風布川（ふうつがわ）・日本水（やまとみず）」が名水百選に認定
- ・町全域が水の郷に認定、「日本水の森」が水源の森百選に認定と、「水の三冠王」認定の町。
- ・関越自動車道の寄居スマートインターチェンジ、花園インターチェンジを玄関口に、国道140号と254号、JR八高線・東武東上線・秩父鉄道線が結接する交通の要衝。町内に駅が9つ。
- ・町の人口は、平成15年の38、517人をピークに減少し続け、令和6年は32、709人。

#### 何を変えたかったか

「昭和の時代は良かった。かつてはにぎわっていた。市街地には商店が所狭しと立ち並び、夕方は買い物客でいっぱいだった。お祭りともなれば、これに加えて露店が多数出店し、立錫の余地もないほどの人出だった。各商店がみな繁盛し、景気が良かった。それが今では見る影もない……。」

我が町だけでなく、日本全国がこの地方都市でも聞かれる声ではないでしょうか。

「中心市街地活性化事業」において一番変えたかったもの。それは「かつては良かった。これからは寂れる一方だ」というマイナスのマイナスインド。そして「誰かがやってくれるだろう。いつか救世主が現れる」というひとまかせの意識。



フォーラム



▲昭和40年代の秋まつり  
まだまだ娯楽の少ないなか、お祭りは町民にとっての一大イベント。市街地の本通り線は人であふれ、先も見えないほどに。



▲昭和30年代の市街地商店街  
夕方の買い物客でにぎわう商店街。近郊から多くの客を集め、日常的に賑わいにあふれていた。

では、生み出したかったものは何か。それはスバリ、「やればできる。伸びしろたっぷり、可能性無限大」という町の雰囲気。そして町内外から多くのチャレンジャーが現れること。さらには、それが形になることで町民の意識が変わっていくこと。

何を生み出したかったか

▶新「寄居駅南口駅前」中活事業により、駅前広場、ラウンドアバウト（環状交差点）、中央通り線を整備し、荒川、鉢形城跡まで続く観光ルートに。



議論だけでは変わりません。実際に目に見える形になつてこそ、変化・可能性を実感できます。そのために、町の中心部を目に見える形に変えていくための手法。それが「中心市街地活性化事業（中活事業）」でした。

大いなる挑戦

寄居町では平成30年に内閣総理大臣の認定を受け、中心市街地活性化事業をスタートさせました。5年間で寄居



◀Yottec（ヨッテコ）駅前拠点施設 Yottec。何もなかった駅前に、令和5年4月29日にオープン。年間6万5000人の集客を誇る観光案内、移住相談、物販機能を備えた新拠点。

駅前から荒川までのハード・ソフト整備を行うことにより、町の活力を取り戻すための事業です。当時、全国926町村では初めての挑戦であり、大きな市ならともかく、町村レベルでは難しいといわれておりました。総事業費35億円という一大事業でしたが、5年間で完成させるとともに、対象地内における居住者数、転入者数、また通行量も目標値を超え増加しております。中心市街地活性化事業を進めていくうえで、自治体以外にも多くのプレーヤーが登場しました。（株）まちづくり寄居、寄居町商工会、タウンマネージャー、地域おこし協力隊、若者会議などなど。また、国、埼玉県からも多くの支援をいたしたなかで、町は目に見える変化を遂げています。中心市街地活性化事業の期間は5年間でありましたが、その後もこの事業に携わった方々による起業、ソフト事業など多くのチャレンジにつながっています。町としてもチャレンジ予算を組み、挑戦者に対する積極的支援を行っておりません。まちをつくり変えることによる意識改革が一步一步進んでいることはいずれの限りです。



#### ▲寄居北條まつり

時は1590年、天下統一をめざす豊臣秀吉の軍勢3万5000人を、日本100名城に数えられる鉢形城で迎え撃った合戦を再現。500人を超える鎧武者が北条軍vs豊臣軍に分かれて攻防戦を展開。



#### ▲寄居玉淀水天宮祭

関東一の水祭り。毎年8月の第1土曜日に行われる。5000発の花火と舟山車が荒川の水面を彩る、“寄居っ子”自慢のまつり。

### 祭りと事業の融合

「寄居」という町名の由来は、「鉢形城落城の後、甲州の侍、小田原の浪士などより集まりて居住せし故の名なり」との古記録のほか、中世の城郭の周囲に築かれた集落等のことを「ヨリイ（寄居）」と呼んだとも言われる。説もあり、人が寄りあう町を象徴した歴史的名前であると伝えられています。

この歴史ある寄居町には

伝統の祭りが数多く残っており、町民や多くの観光客で賑わっています。関東一の水祭りと呼ばれる「寄居玉淀水天宮祭」や、戦国時代の北条軍と豊臣軍による合戦を再現した「寄居北條まつり」は、中心市街地に位置する玉淀河原で行われています。また、勇壮な神輿が迫力のある「寄居夏まつり」、文化的価値の高い山車が出揃う「寄居秋まつり」に加え、「産業文化祭」に



#### ▲▲雀宮公園（すずめのみやこうえん）

七代目松本幸四郎別邸跡地。初夏の新緑、晩秋の紅葉が美しい観光スポットとして中活事業で整備。

フォーラム



▲令和の大改修  
令和の大改修により修復された各町会の山車。中活事業と同じタイミングで行われた大改修のお披露目も、Yotteco前で盛大に。



▲産業文化祭・ふるさとの祭典市  
令和5年、コロナ明けに3万5千人の客と多くの出店者、キッチンカーを迎えて盛大に開催。整備した駅前～中央通り線（歩行者天国）がメイン会場に。

寄居町においては企業進出も好調です。本田技研工業(株)埼玉製作所完成車工場、彩の国資源循環工場内13社、寄居桜沢産業団地内4社、直近では赤城乳業(株)による立地表明など、新たなチャンネル

経済の好循環を新たな投資へ  
寄居町は、経済の好循環による富を新たな投資に向け、さらなる成長発展につなげていくこと、そして、新しい挑戦者を呼び込める町をめざしてまいります。

るさとの祭典市」等の商工祭も、中心市街地エリアで開催されています。いずれの祭りも中心市街地活性化事業で整備された寄居駅南口中央通り線、寄居駅南口駅前拠点Yotteco（ヨtteco）・YORIBA（ヨリバ）、雀宮公園等を活用しており、歴史ある祭りと中心市街地活性化事業により整備したハード施設が融合し、これまでと違う賑わいを見せています。



令和7年は昭和30年の町村合併以来70周年の年となります。「可能性∞（むげんたい）」笑顔満タン「寄居町」は、いよいよ次のステージへ！  
埼玉県寄居町長 峯岸 克明

また、近年のキャンブ人気を背景に「かわせみ河原」が秋冬含めたオールシーズンにぎわっています。寄居町は、経済の好循環による富を新たな投資に向け、さらなる成長発展につなげていくこと、そして、新しい挑戦者を呼び込める町をめざしてまいります。



▲かわせみ河原  
冬のかわせみ河原キャンプ場。冬の早朝、玉淀大橋の上からは河原にテントを張るキャンパーの明かりが。オールシーズン楽しめるアウトドアスポット。



▲本田技研工業(株)埼玉製作所完成車工場  
年間25万台の生産能力を持つHondaのグローバルマザー工場。豊かな自然のなか、環境にも配慮された最先端工場。

# 町村

# ご当地キャラじまん

Vol.159

特産品だけじゃない!

文化・歴史を身にまとして観光大使!!

ご当地自慢の美味しいものや伝統行事を身にまとい、  
体を張ってPRしているご当地キャラたちを紹介するコーナーです。  
今回は、東ブロック(北海道・東北・関東)からピックアップ。

東  
ブ  
ロ  
ッ  
ク

北海道真狩村

宮城県亘理町

千葉県長柄町

真狩村イメーじキャラクター  
村内にある真狩高校で、PRキャラクターを作ってはどうかと先生が提案したことから、みんなから親しまれやすく、簡単に書けるキャラクターを、と生徒たちが考案し、2004年3月に誕生したのが「ゆり姉さん」です。村特産品の「食用ゆり根」がモチーフとなっていて、当初、真狩高校のPRキャラクターとして生徒たちが考案したので、「りんべん」ひとつひとつが重なり合って「ゆり根」を形作っているように、生徒ひとりひとりがいてこそ真狩高校がひとつになると見立てたといえます。その後、村のイメーじキャラクターとしても活用することとなり、グッズなども作られるようになり、毎年9月に開催する「ほくほく祭り」に参加するほか、これからも村内のあちこちに出かけていって、真狩村の魅力発信のため、活動を続けていきます。

真狩村イメーじキャラクター

ゆり姉さん

北海道真狩村



誕生日はひみつ。永遠の女子高生。おしとやかな性格。ピンクのシャツに、赤いチェックのスカートといった乙女な服装が定番。チャームポイントはつばざな瞳。

亘理町観光PR係長

わたりん

宮城県亘理町

亘理町をより広く周知し、観光振興と地域経済活性化を図ることを目的に誕生した観光PRキャラクター。2014年3月9日に開催された「伊達なわたりまるごとフェア」にてお披露目されました。武将のいでたちに、兜には町特産品の「いちご」、町花の「さざんか」があしらわれています。また、兜の前立てに「毛虫」がデザインされています。ですが、これは、『毛虫は決して後退せず、前進あるのみ』という理由から、亘理町の初代領主「伊達成実」が戦場での心意気を表すために兜に毛虫を付けたという史実をモチーフにしたものです。「わたりん」は、「わたりふるさと夏まつり」や「荒浜漁港水産まつり」などの町内で開催されるイベントに参加しながら、「いちご」や「はらこめし」などの特産品をはじめ、亘理町の魅力発信のため、日々活動しています。



1568年1月5日生まれたの男の子。何事にも決して後ろに退かない性格。特技は「たるとまさん斬り」。趣味は「いちご摘み取り」。可愛い妹「ゆり姉さん」と一緒に亘理町のいちごをPRしたいと、兄を追ってタイムスリップしてきた。

長柄町マスケットキャラクター

ながラン

千葉県長柄町



2012年12月26日生まれ。長柄ダムがある長柄町に住む妖精。いつもニコニコ、いたすら好きのやんちゃな子。まんまるおめめとブルルンほっぺがチャームポイント。趣味はおもしろいことや楽しいことを探すこと。

2012年、長柄町では、世代を問わず長く町民に愛されるマスケットキャラクターを公募しました。寄せられた250点の応募作品の中から選考委員によって10点に絞られ、町内の小中学校で人気投票を行って誕生したのが「ながラン」です。頭は水のしずくの形、後ろについている葉っぱは町の自然を表し、明るい未来を願って胸におひさまがデザインされています。「ながラン」の「なが」は町名から、「ラン」は元氣よく楽しそうにスキップする子どもをイメージしています。2013年4月7日に「ながら元気まつり2013春」でのお披露目式以降は、町内の学校給食の食器にデザインされたり、毎年11月の「長柄町農林商工まつり」でじゃんけん大会をしたり、12月の「長柄町一周駅伝大会」の応援にかけつけたりと、広く町民に愛されている「ながラン」です。

今回は、中ブロック(北信・東海・近畿)からご紹介します。

随 想

随想の寄稿にあたり、水巻町の歴史を紐解きながら、町の紹介と私と水巻町との歩みについて触れさせていたいただきたいと思えます。

水巻町は福岡県の北部に位置し、面積が11・01平方キロメートルと県内で4番目に面積の小さな町です。町の東は政令指定都市の北九州市に隣接し、西側は一級河川である遠賀川に挟まれた南北に細長い町です。

本町は明治6年頃に石炭が年間1、500トン産出して以降、炭鉱の町として目覚ましい発展を遂げていくことになりました。本町を紹介する際は、こういった紹介文が常となっ

掘炭鉱が消滅しました。本町唯一の産業といってもよい位置を占めていたため、町の根幹を揺るがす大きな出来事でした。

そして、昭和46年1月、日本炭礦閉山が公になったことを皮切りに、石炭産業は終えんを迎え、私の友人、その家族、多くの人々が本町を離れていきました。

この激動の時代を経て、28歳となった私は、水巻を去ってしまつた多くの人たちに、『今一度水巻町を思い出して欲しい』、といった想いが日増しに強くなつていきました。そして、自分を生み、育んでくれた水巻町に貢献し、想いを実現するた

に、水巻町への想いについても共有させていたたくともでき、北九州市のベトナムタウンとしての発展に議員の立場として尽力してまいりました。

このような中、本町はベトナムタウンとしての発展だけではなく、町独自で住みよきまちとして持続、発展していける可能性を秘めており、これを実現するため、町行政の舵取り役を担って欲しい、といった声を頂戴する機会が増えてまいりました。日増しにその声は大きくなり、それに後押しされる形で、皆さまの想いに応えるため、平成25年に町長選挙に立候補をいたしました。そして、



町民の想いをかたち

福岡県町村会長・水巻町長

美浦喜明

ていますが、生まれも育ちも水巻町である私の目を通してみてきたふるさととは、炭鉱町としてだけではなく、遠賀川を背景とした肥沃な大地がおりなす美しい農村の景色も鮮明に脳裏に焼き付いています。

そんな炭鉱の町として発展してきた水巻町は一つの大きな歴史的ターニングポイントを迎えることになりました。昭和30年から始まる国のエネルギー施策の転換です。

始まりは、私が小学生だった昭和39年、日本炭礦の東部採掘施業案が福岡通産局によって不許可になり、北九州市若松区への北部採掘に転進を図つたため、実質的に本町から採

めには議員として町政に携わる道を邁進するしかないと決心し、町政への挑戦を決意しました。初挑戦にもかかわらず、多くの支援者の方々に支えられ、無事に町政への扉を開くことが叶いました。

しかし、当時はまだ議会構成に炭鉱の名残りが強く、炭鉱関係の町議会議員が過半数を占めており、若輩者の私に対しては逆風が吹き荒れる中で議員人生がスタートいたしました。そこから連続で30年間、またその間には議長を10年間務めさせていただき、先輩議員はもちろんのこと、多くの町民の方からも、まちについて学ぶ機会を与えていただくことも

10月に初当選を果たし、現在まで3期11年間、議員時代よりさらに町民の目線に立つことを心掛け、町民、議員、そして、まちづくりを共にすすめる職員など、さまざまな人々の対話をしっかりと重ねながら『住みよきみずまき』の実現のため、のまちづくりに取り組んでまいりました。

平成27年には、喫緊の課題であった児童生徒の熱中症対策として小学校全教室へのエアコンの設置、また、築年数が30年以上を経過していたため、教職員、保護者の方々からも改修要望の高かつたトイレ改修を、国の補助にも恵まれ、町内7校

全ての小中学校の改修を3年で完遂することができました。

また、本町の長年の課題であったJR水巻駅南口周辺の環境整備について、平成30年度から着実に事業を進行し、令和4年度末に工事も完了し、町の玄関口が便利に生まれ変わり、JRを利用される方々の利便性の向上を図ることができました。

そして、生まれ変わった駅南口の目と鼻の先の町有地に、民間活力を最大限に活用する取組を実施し、健康入浴施設・スポーツジムなどの誘致のご縁をいただくことができました。町内外の方々から好評をいただいていると伺っており、南部地区での賑わいの創出に大きく寄与できた取組であると考えています。

これらを受け、現在、本町の社会増減は好転しており、また、福岡県の調査によりますと8年連続で住宅地の時価が上昇しています。この好循環は、私一人の功績ではなく、町民・議会・職員の皆さまが一丸となり、さまざまな取組を實行してきたことの賜物であると考えています。

地方創生からコロナ禍といったさまざまな難局を乗り越え、ついに今、強まる社会情勢の不透明感の中、今後のまちづくりにおける私の使命として、この好循環を本町だけではなく、圏域に波及させ、好循環の輪を広げていくことが重要であると考えています。

本町に関わっていただける皆さまから、10年、20年先も『水巻いいね!』と感じ、また体感していただけるよう、これを実現するための町の未来を見据えた事業展開にこれからも取り組んでまいります。

# 町村等の職員さんなら、保険に加入しよう!



各保険の詳しい情報は以下の二次元コードから!!

ご加入のご検討に際しましては、パンフレット等にて必ず詳細をご確認ください。

任意共済\*の加入申込みは **毎年 10月・3月**です

\*任意生命保険[団体定期保険]・任意医療保険[総合医療保険(団体型)]・任意収入補償保険



年金共済の加入申込みは **毎年 12月・3月**です

(拠出型企業年金保険)

全国町村会・都道府県町村会